

エプソングループ サプライヤーガイドライン

Ver7.0

セイコーエプソン株式会社

制定：2005年4月

改訂：2021年1月

目 次

1. はじめに
2. エプソンの経営理念・企業行動原則
3. 調達基本方針
4. 要請事項
5. 評価プログラム
6. 通報制度
7. サプライヤー行動規範

1. はじめに

エプソンは経営理念に基づき、商品・サービスの提供を通じ、さまざまな社会課題の解決に取り組み、より良い社会の実現を目指して活動しています。この活動は、CSR^{※1}（企業の社会的責任）活動そのものであり、エプソンは経営理念の実現を目指した取り組み全てが CSR 活動であると考えています。

※1 CSR : Corporate Social Responsibility

エプソンは、品質・コスト・納期など、直接事業活動に影響のある項目に加え、人権、労働環境、環境などの社会課題解決に対しても、エプソンの役員、社員はもとより、サプライチェーン^{※2}全体で取り組むことにより、企業としての社会的責任を果たし、世の中の人々から信頼され、社会とともに発展していきたいと考えており、そのための行動指針を「エプソングループサプライヤーガイドライン」として制定いたしました。

※2 サプライチェーンには、直接材のみならず、事業活動に必要な事務消耗品、機械、設備などの購入およびサービスを含みます。

サプライヤー様におかれましては、このガイドラインの主旨をご理解、同意いただき、ガイドラインに沿った行動・実践をお願いいたします。また、サプライヤー様のサプライチェーンに対しても、エプソングループサプライヤーガイドラインの理解・浸透をお願いいたします。

なお、エプソンは接待等に依存しないビジネススタイルを基本としています。透明性の高い関係を築くことが相互信頼と共存共栄につながることを考え、既存・潜在的なサプライヤーからの接待・贈答はすべて辞退させていただいております。また、エプソンはサプライヤーと公正かつ公平な取引を基本としていますので、不当な互恵取引はいたしませんので、ご理解をお願いいたします。

エプソンのサプライチェーン CSR 活動については、

https://www.epson.jp/SR/supply_chain_csr/をご参照ください。

2. エプソンの経営理念・企業行動原則

経営理念は、エプソンの経営のあるべき姿を示しています。

エプソンは、経営理念の根底に流れる「信頼経営」の思想に基づき、企業行動原則に則り自主的に行動し、社会的責任を果たしていきます。そして、お客様にとって、社会にとって、「なくてはならない会社」を目指します。

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた、なくてはならない会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとして。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。

企業行動原則

1. お客様満足の追求

私たちは、常にお客様の視点に立ち、世界中のお客様に喜ばれ信頼される商品やサービスを創り続けます。

2. 自然環境の尊重

私たちは、企業活動と地球環境との調和を目指し、高い目標の環境保全に積極的に取り組みます。

3. 人材開発と組織力の向上

私たちは、多様な人々の価値を最大限活かし、個人と組織の間の相乗効果により、組織力を高めます。

4. 人権の尊重、安全・健康・公正な労働環境づくり

私たちは、基本的人権を尊重し、差別のない、明るく、安全・健康で公正な労働環境をつくります。

5. 実効あるガバナンスとコンプライアンス

私たちは、実効ある企業統治と内部統制の下で、法規制などのルールを守り、高い倫理観をもって、全ての活動にあたります。

6. 人・資産の安全と情報セキュリティの確保

私たちは、人と企業資産の安全を守り、全ての情報管理において厳重な注意を払って行動します。

7. ビジネスパートナーとの共存共栄

私たちは、サプライヤー、販売チャンネル、協業先など全てのビジネスパートナーに、高い水準の倫理行動を求めると同時に、パートナーの自主自立を尊重しつつ共存共栄を目指します。

8. コミュニティとの発展

私たちは、活動する全ての地域社会および世界の国々に対して、積極的に貢献し、ともに発展できる関係をつくれます。

9. ステークホルダーとの誠実な対話

私たちは、正直かつ積極的にステークホルダーに情報を伝えるだけでなく、ステークホルダーの意見に謙虚に耳を傾けます。

3. 調達基本方針

- 1) 調達先とは「公平公正・共存共栄」を基本にし、相互信頼にもとづく「良きパートナー」の関係をつくる。
- 2) 事業を展開する全ての地域において高い倫理観と社会的良識をもって各国の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動を推進する。
- 3) 環境負荷低減を意識した調達に努め、常に品質、価格、納期の安定と適正化をはかる。

4. サプライヤー様への要請事項

1) 法令や社会規範の遵守

事業活動のあらゆる面で、事業活動を行う国の法令や社会規範を遵守する。

2) 適正品質な調達品の継続供給

サプライヤーから供給される原材料・部品などの品質は、エプソン製品の性能を左右し、場合によっては、製品に安全性を含む重大な欠陥を生じさせることになるため、サプライヤーにおいては、別途提示する品質保証基準書に沿った品質保証体制の確立と運用を積極的に進める。

3) 価格競争力ある調達品の供給

サプライヤーから供給される原材料・部品などの価格は、エプソン製品の価格競争力に大きな影響を与える。市場競争力の高い原材料・部品価格と、積極的で継続的なコストダウン・合理化活動を推進する。

4) 適時・適量の供給対応力

顧客要求等により、生産活動の変動が生じることから、エプソンとサプライヤーとの緊密な情報交換を通じて、納入日程の厳密な管理と、高い変動対応力により、原材料・部品の安定供給に対応する。約束した納期を確保すると共に、常にリードタイムの短縮に取り組む。

5) 責任ある鉱物調達

商品に使用される鉱物の調査体制を整備し、人権侵害・紛争・環境破壊などに関わりの有るサプライチェーンの鉱物を使用しない商品を提供する。

6) 環境

「エプソン生産材グリーン購入基準書」に同意し、それを満足する直接材の提供に取り組む。

7) 情報セキュリティおよびサイバーセキュリティ対策の実施

サプライヤーおよびその委託先が業務上、情報システムを利用する場合には、コンピューター・ネットワーク上の脅威（不正アクセス・マルウェア・標的型攻撃など）に対する技術的対策および組織的対策を講じて、被害の未然防止ならびに発生時の影響範囲や損害の特定、被害拡大防止を図るための初動対応、再発防止策の検討を速やかに実施するための組織内の対応体制を整備する。これには、サイバー攻撃による業務停止に至るような被害を想定した復旧のための計画や体制を事前に準備することも含む。

エプソンより機密保持契約などで提供された情報を秘匿することを要求された場合、秘匿することを要求された情報（物品を含む）およびそれを利用して創出された情報（物品を含む）に対しては、取り交わされた機密保持契約などを遵守する。

8) 借用資産の管理

エプソンの所有資産を借用し生産に使用している場合、契約および関係法令を遵守する。また常に正常稼働が可能のように適正な管理を行う。エプソンからの預かり証提出要求・棚卸実施要求・使用状況立入検査要求などに対しては、速やかに対応する。

※納入品の生産に必要な設備は、エプソンから貸与することがある。ただし取引基本契約または個別貸借契約が締結され、サプライヤーの管理義務が明確になっていることを必須要件としている。

9) 事業継続マネジメント (BCM)

サプライチェーン上で災害・事故・新興感染症の蔓延などの異常事態が発生した場合でも、「いかに事業を継続させるか」もしくは「いかに目標として設定した時間内に事業を再開させるか」についてさまざまな側面から対策を講じた行動計画 (BCP) を策定し、事業の被害損失を最小限に抑えることを目的とした管理の仕組み (事業継続マネジメント:BCM) を構築する。供給の途絶を発生させないもしくは最小限にとどめることで供給責任を全うする。

10) 貿易管理

貨物の輸出入や技術の提供および仲介貿易取引を実施するにあたり、所在国の貿易関連法令および規則を遵守し、また、米国輸出管理規制の域外適用を受ける場合には、当該法令などに反する行為は行わない。

貨物などの輸入を実施するにあたり、所在国の関税等を遵守し、輸入時に課される関税および消費税等を適正に納税する。

11) サプライチェーンにおける貿易管理に係るセキュリティと正しい出荷管理

サプライヤーは、貿易管理に係るセキュリティを確保し、正しい出荷管理を行う。

- ① 物理セキュリティ：出荷拠点の構内への従業員や訪問者の入退場管理、施設の施錠管理の徹底
- ② 貨物保全：輸出入貨物の保管および発送において、貨物への不審物の混入および不審者による接触防止
- ③ 人的セキュリティ：身元を確認した作業者の採用
- ④ 出荷管理：現品と現品票の一致
- ⑤ 出荷管理：輸出における現品と輸出書類の一致

各要請事項に対する対象となるサプライヤー要請事項	対象サプライヤー
1) 法令や社会規範の遵守	全てのサプライヤー
2) 適正品質な調達品の継続供給	全てのサプライヤー
3) 価格競争力ある調達品の供給	全てのサプライヤー
4) 適時・適量の供給対応力	全てのサプライヤー
5) 責任ある鉱物調達	直接材のサプライヤー (※)
6) 環境	直接材のサプライヤー (※)
7) 情報セキュリティおよびサイバーセキュリティ対策の実施	全てのサプライヤー
8) 借用資産の管理	エプソン資産を借用しているサプライヤー
9) 事業継続マネジメント (BCM)	全てのサプライヤー
10) 貿易管理	輸出入を行うサプライヤー
11) サプライチェーンにおける貿易管理に係るセキュリティ確保と正しい出荷管理	輸出入を行うサプライヤー

※直接材とは、製品組立に必要な原材料や部品の調達や、加工委託などの取引のことを示します

5. 評価・調査プログラム

サプライヤーの「エプソングループサプライヤーガイドライン」への取り組み状況・遵守状況の把握を行い、サプライヤーと課題を共有し、協働で改善に取り組む活動を推進しています。取引規模・取引内容に応じ、エプソンが実施対象サプライヤーを選定いたします。

評価・調査には、「チェックリストによる自己チェック」、「ヒアリング」、「現場確認」、「第三者監査」などがあり、いずれかの方法もしくは複数の組み合わせで実施いたします。

また、評価・調査の結果の「改善要望事項」に関しては、迅速な対応をお願いいたします。状況に応じ、改善支援をさせていただきます。改善要望に対し、ご対応いただけない場合や一定期間を経ても課題が解決されない場合、もしくは評価・調査にご協力いただけない場合には、取引の継続について再検討させていただきます。

評価プログラム

外部信用調査機関の信用評価 評価項目：評価点、業歴、資本構成、企業規模、損益状況、資金現況・経営者など
定期評価（QCDEM 中心に管理レベルを評価） 評価項目：品質管理(Q)、コスト管理(C)、納期管理(D)、環境管理(E)、マネジメント(M)
詳細評価（エプソンサプライヤー行動規範の遵守状況を評価） 評価項目：労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステム
有事対応力評価（自然災害、火災などの有事の際の対応力を評価） 評価項目：経営の関わり、リスク対策、非常時対応力、現場復旧力、代替対応力 調達維持力、情報開示など
安全管理評価（火災などの発生リスクに備えた対応状況の評価） 評価項目：電気・危険有害物質・防災などの管理状況

調査プログラム

紛争鉱物調査 調査項目：紛争鉱物の使用状況（3TG などの使用状況）、方針・取組み
--

6. 通報制度

エプソンは、法令や「エプソングループサプライヤーガイドライン」などに違反する行為または違反するおそれのある行為について、通報や相談を受け付ける通報窓口を設置しています。

エプソンの業務や役職員などに関して、不正行為や法令・倫理違反、およびそれに準ずるおそれのある行為にお気づきになられた場合、または疑問を持たれた場合は、ご連絡くださいますようお願いいたします。

通報窓口を開設することにより、より一層企業倫理の確立に努めていきます。

https://www.epson.jp/SR/supply_chain_csr/communication/partnerline_privacy.htm

7. サプライヤー行動規範

エプソンは、RBA（RESPONSIBLE BUSINESS ALLIANCE）の会員として、RBA の行動規範に則った事業運営に取り組んでおります。RBA 行動規範は、サプライチェーンにおける労働環境が安全であること、労働者に対して敬意と尊厳をもって処遇すること、さらに環境への責任を持ち、業務を倫理的に行うための行動基準であり、すべてのサプライヤーに遵守をお願いするものです。

RBA 行動規範：<http://www.responsiblebusiness.org/standards/code-of-conduct/>



バージョン7.0(2021年)

レスポンスブル・ビジネス・アライアンス(RBA)行動規範

レスポンスブル・ビジネス・アライアンス(RBA、旧:電子業界CSRアライアンス(Electronic Industry Citizenship Coalition(EICC)))における行動規範は、電気電子機器(エレクトロニクス)産業またはそれらが主な部品である産業およびそのサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、労働者が敬意と尊厳を持って処遇されること、さらにその事業活動が環境に対し責任を持ち倫理的に行われることを確実にするための基準を定めています。

本規範では、エレクトロニクス製品の製造に使用される部品やサービスの設計、販売、製造、またはそれらに供給を行う可能性のあるすべての組織をエレクトロニクス産業の一部とみなします。本規範は、エレクトロニクス分野のあらゆる事業者が自発的に採用することができます。そしてその結果、採用した事業者のサプライチェーンと下請業者(契約労働提供会社を含む)にも適用されます。

本規範を採用し参加者(「参加企業」)となるために、事業者は本規範の支持を宣言した上で、規範に記載された管理システムに基づき本規範とその基準への適合を積極的に追求しなければなりません。

参加企業は、本規範をサプライチェーン全体のイニシアチブ(先進的で共通の取り組み)とみなさなければなりません。そして参加企業は少なくとも一次取引先に対し本規範の認識と実施を要請しなければなりません。

本規範採用の大原則として、事業者はすべての事業活動において、その事業を行う国の法律、規則および規制を完全に遵守しなければならないと理解します。¹ さらに、本規範はすべての参加企業が法令遵守だけでなく、社会・環境面の責任およびビジネス倫理を促進するため、国際的に認知された基準を利用することも推奨します。いかなる場合においても、本規範の遵守のために現地法に違反することがあってはなりません。しかし、RBA規範と現地法の間で基準が異なる場合は、最も厳しい要求事項を満たすことをRBAは適合と定義します。本規範の規定は、国連のビジネスと人権に関する指導原則に則り、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言ならびに国連世界人権宣言を含む国際的に認知された基準に由来し、これらを尊重しています。

RBAは、行動規範の継続的な進化および実施において、ステークホルダー(利害関係者)から定期的に意見を取り入れます。

本規範は5つのセクションで構成されています。セクションA、B、およびCでは、それぞれ労働、安全衛生、および環境に関する基準を説明しています。加えてセクションDでは、ビジネス倫理に関する基準を示しています。セクションEでは、本規範の遵守を管理するための適切なシステムについて説明しています。

¹ 本規範は、労働者を含む、第三者の新しい、追加の権利を生み出すことを意図していません。



A. 労働

参加企業は労働者の人権を支持し、国際社会から理解されるよう、尊厳と敬意をもって彼らに接することにコミットします。これは、臨時社員、移民労働者、学生、契約社員、直接雇用者、およびその他の就労形態の労働者を含む、すべての労働者に適用されます。本規範の策定にあたっては、参考資料に記載されている基準を参照しており、そこから役に立つ追加情報が得られる可能性があります。

労働基準は以下のとおりです。

1) 雇用の自由選択

強制、拘束（債務による拘束を含む）または拘留労働、非自発的または搾取的囚人労働、奴隷労働または人身売買は認められません。これには、労働またはサービスのために脅迫、強制、強要、拉致または詐欺によって人を移送、隠匿、採用、移動すること、またはその受け入れを含みます。会社が提供する施設（該当する施設には、労働者の寮や住居を含みます）への出入りに不合理な制約を与えたり、施設における労働者の自由な移動に不合理な制約を課したりしてはなりません。雇用プロセスの一環として、すべての労働者に雇用条件を含む母国語で記述された雇用契約書が提供されなければなりません。外国人移民労働者は、労働者が母国を離れる前に雇用契約書を必ず受け取り、受け入れ国に到着した時点で雇用契約の代替や変更は、現地法を満たすため、かつ元の契約の同等以上の条件を提供する変更以外は認められません。すべての労働は自発的でなくてはならず、労働者が契約通りに妥当な通知を行っている場合、労働者は違約金の支払いや罰を受けることなく、仕事を休んだり雇用関係を終了したりする自由があります。雇用者、人材斡旋業者、およびその委託先業者は、政府発行の身分証明書、パスポートまたは労働許可証など、身分証明書または移民関連文書を保持したり、それらを破棄、隠匿、没収したりしてはなりません。雇用者は、これらの保持が法律で定められている場合にのみ文書を保持することができます。そのような場合も、労働者が常にそれらの文書の取り扱いが可能であるようにしなければなりません。雇用者の人材斡旋業者またはその委託先業者の就職斡旋手数料、または雇用に関わるその他の手数料について、労働者がそれらを支払う必要があってはなりません。労働者がこうした雇用に関連する費用を支払ったことが判明した場合は、その費用は当該労働者に返金されなければなりません。

2) 若年労働者

児童労働はいかなる製造段階においても使用してはなりません。ここでいう「児童」とは、15歳または義務教育を修了する年齢、または国の雇用最低年齢の内、いずれか最も高い年齢に満たない者を指します。参加企業は、労働者の年齢を確認する適切な仕組みを持たなければなりません。正当な職場学習プログラムの実施は、すべての法規制が遵守されている限り支援されます。18歳未満の労働者（若年労働者）を夜勤や時間外労働を含む、健康や安全が危険にさらされる可能性がある業務に従事させてはなりません。参加企業は、学生労働者の記録の適切な維持、教育パートナーの厳格なデュー

RBA行動規範v7.0



ディリジェンス、および学生労働者の権利の保護により、適用される法規制に従った学生労働者の適切な管理を確実にしなければなりません。参加企業は、すべての学生労働者に適切な支援と教育訓練を提供しなければなりません。現地法がない場合、学生労働者、インターンおよび見習いの賃率は、同様または類似の労働を行っている他の新人労働者と少なくとも同じものでなくてはなりません。児童労働が判明した場合には、対象児童に支援／救済措置を提供します。

3) 労働時間

ビジネス慣行に関する数々の研究によると、労働者の過労は生産性の低下、離職の増加、怪我および疾病の増加と明確なつながりがあるとされます。労働時間は現地法で定められている限度を超えてはなりません。さらに、週間労働時間は、緊急時や非常時を除き、時間外労働を含めて60時間を超えてはなりません。すべての時間外労働は自発的なものでなければなりません。労働者は7日間に1日以上以上の休暇の取得が認められなければなりません。

4) 賃金および福利厚生

労働者に支払われる報酬は、最低賃金、時間外労働および法的に義務付けられている福利厚生に関連する法律を含め、適用される賃金に関するすべての法律を遵守しなければなりません。現地法を遵守し、労働者には時間外労働に対して通常の時給より高い賃率で支払われなければなりません。懲戒処分としての賃金の控除は認められません。労働者が各支払期間に実施した業務に対する正確な報酬を確認するために十分な情報が記載された、わかりやすい給与明細書が適切な時期に労働者に提供されなければなりません。臨時、派遣および外部委託の労働者の使用はすべて現地法の制限内とします。

5) 人道的待遇

労働者に対する暴力、ジェンダーに基づく暴力、セクシャルハラスメント、性的虐待、体罰、精神的もしくは肉体的な抑圧、いじめ、公の場での侮辱やみせしめ・晒し、または言葉による虐待などの不快なまたは非人道的な待遇があってはならず、またこのような待遇の恐れがあってはなりません。これらの要求事項に対応した懲戒方針および手続きは、明確に定義され労働者に伝えられなければなりません。

6) 差別／ハラスメントの排除

参加企業は、ハラスメントおよび非合法的な差別のない職場づくりに取り組まなければなりません。会社は賃金、昇進、報酬および教育訓練の機会などの採用や雇用実務において、人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、性同一性と性表現、民族または国籍、障害の有無、妊娠、宗教、所属政党、所属組合、軍役経験の有無、保護された遺伝情報、または配偶者の有無に基づく差別またはハラスメントを行ってはなりません。労働者には宗教上の慣行に対して合理的な便宜が図られなければなりません。さらに、労働者または労働者として雇用見込みの者に差別的に使用される可能性がある妊娠検査や処女検査を含む医療検査または身体検査を受けさせてはなりません。これは、ILO差別待遇(雇用および職業)



Responsible Business Alliance

Advancing Sustainability Globally

条約(No.111)をふまえたものです。

7) 結社の自由

現地法に従い、参加企業は、すべての労働者の自らの意思による労働組合結成・参加、団体交渉、平和的集会への参加の権利を尊重するとともに、それらを差し控える労働者の権利も尊重しなければなりません。労働者および／または彼らの代表者は、差別、報復、脅迫、またはハラスメントを恐れることなく、労働条件および経営慣行に関する意見および懸念について経営陣と率直に意思疎通を図り、共有できなければなりません。



B. 安全衛生

参加企業は、安全で衛生的な作業環境が、業務上の怪我や病気の発生を最小化することに加えて、製品およびサービスの品質、製造の均一性、ならびに労働者の定着および勤労意欲を向上させることを認識します。参加企業は、職場での安全衛生の問題を特定および解決するために、継続的な労働者への情報と教育が不可欠であることも認識します。

本規範の策定にあたっては、ISO 45001やILO労働安全衛生マネジメントシステムガイドラインなどの認知された管理システムを参照しており、そこから役に立つ追加情報が得られる可能性があります。

安全衛生基準は以下のとおりです。

1) 職務上の安全

労働者の潜在的な安全衛生上の危険源（化学物質、電気およびその他のエネルギー源、火災、車両、および墜落の危険源）に対する曝露は、特定、評価され、さらにヒエラルキーコントロールを用いて軽減されなければなりません。これには、危険源の除去、プロセスや材料の代替、適切な設計による制御、工学的および管理的対策の実施、予防保全、および安全作業手順（ロックアウト／タグアウトを含む）の実施、および継続的な労働安全衛生に関する教育訓練の提供が含まれます。これらの手段により、危険源を適切に管理することができない場合、労働者には適切で正しく維持管理された個人保護具、およびこれらの危険源に関連するリスクに関する教材が提供されなければなりません。妊娠中の女性・育児中の母親に対して高い危険源のある労働環境からの配置転換や、妊娠中の女性および育児中の母親に対する業務分担関連を含む労働安全衛生上のリスクの除去または軽減、および育児中の母親に対する合理的な便宜の提供など、妥当な措置を講じなければなりません。

2) 緊急時への備え

潜在的な緊急事態や非常事態を、特定、評価し、緊急の報告、従業員への通知および避難手順、労働者の教育訓練を含む、緊急計画および対応手順の実施により、その影響を最小限に抑えなければなりません。防災訓練は、少なくとも年に1度、または現地法の要求、いずれかのより厳しい方法で実施しなければなりません。緊急対策には、適切な火災報知器および消火設備、わかりやすく障害物のない出口、適切な非常口のある施設、緊急対応にあたる人員の連絡先情報、および復旧計画なども含まれます。このような対策および手順は、生命、環境、および財産への損害を最小化することに重点を置かなければなりません。



3) 労働災害および疾病

労働災害および疾病を防止、管理、追跡、および報告する手順および仕組みが運用されなければなりません。これには、労働者からの報告の奨励、労働災害および疾病事例の分類および記録、必要な治療の提供、事例の詳細な調査、および原因除去のための是正措置の実施、ならびに労働者の職場復帰を促進するための規定が含まれなければなりません。

4) 産業衛生

労働者の化学的、生物学的、物理的薬剤への曝露は、ヒエラルキーコントロールに基づいて特定、評価、管理されなければなりません。潜在的な危険源が特定された場合は、参加企業はその潜在的危険源を除去または軽減する機会を模索しなければなりません。その危険源の除去または軽減が実行可能でない場合は、潜在的な危険源は、適切な設計、工学的および運営的管理の実施によって制御されなければなりません。このような手段により、危険源を適切に管理することができない場合、労働者には適切で正しく維持管理された個人保護具が無料で提供され、これが使用されなければなりません。保護プログラムは継続的に実施され、これらの危険源に関わるリスクについての教材を含まなければなりません。

5) 身体に負荷のかかる作業

人力による原材料の取り扱いや重量物のまたは反復的な持ち上げ、長時間の立ち作業、および極度に反復の多い、または力の要る組み立て作業など、労働者の身体に負荷のかかる作業の危険源への曝露は、特定、評価、管理されなければなりません。

6) 機械の安全対策

生産機械およびその他の機械は、安全上の危険源が評価されなければなりません。機械により労働者が怪我をする危険源がある場合、物理的な保護、インターロック、障壁を設置し、適切に保守管理しなければなりません。

7) 衛生設備、食事、および住居

労働者は、清潔なトイレ施設、飲料水の利用、および衛生的な食品の調理、保存、および食事のための施設を提供されなければなりません。参加企業または人材斡旋業者が提供する労働者の寮は、清潔かつ安全に維持され、適切な緊急時の非常口、入浴およびシャワーのための温水、適切な照明、暖房、換気、個人的な所有物および貴重品を保管するための個別に確保された施設、および適切に出入りできる妥当な広さの個人スペースを提供しなければなりません。

8) 安全衛生のコミュニケーション

参加企業は、労働者の母国語または理解できる言語で、労働者が曝露することになるあらゆる特定さ



Responsible Business Alliance

Advancing Sustainability Globally

れる職場の危険源(機械、電気、化学物質、火災、および物理的危険源を含みますがこれに限定されません)について、適切な職場の安全衛生情報と教育訓練を労働者に提供しなければなりません。安全衛生関連の情報は、施設内に明確に掲示するか、労働者が確認、アクセスできる場所に表示しなければなりません。すべての労働者対し、作業の開始前に、それ以降は定期的に教育訓練が提供されます。労働者は、報復されることなく安全衛生の懸念を提起するよう奨励されなければなりません。



C. 環境

参加企業は、環境に対する責任が世界水準の製品の製造に不可欠であることを認識します。参加企業は、公衆の安全衛生を守りながら、製造活動において、環境への影響を特定するとともに、地域社会、環境、および天然資源への有害事象を最小限に抑えなければなりません。本規範の策定にあたっては、ISO 14001や環境管理・監査システム(Eco Management and Audit System、EMAS)などの認知された管理システムを参照しており、そこから役に立つ追加情報が得られる可能性があります。

環境基準は以下のとおりです。

1) 環境許可と報告

必要とされるすべての環境許可証(例:排出のモニタリング)、認可書、および登録書を取得・維持し、最新の状態に保ち、その運用および報告に関する要求事項を遵守しなくてはなりません。

2) 汚染防止と資源削減

汚染物質の排出、および廃棄物の発生は発生源、もしくは汚染除去装置の追加、生産・メンテナンス・設備に関わるプロセスの変更、あるいは他の手段などの施策によって、最小限に抑えられるか除去される必要があります。水、化石燃料、鉱物、原生林産物などの天然資源に関しては、生産、メンテナンス、設備に関わるプロセスの変更、物質の代替、再利用、保全、リサイクルその他手段などを実践することで、その使用を抑えなければなりません。

3) 有害物質

人体や環境に対して危険をもたらす化学物質、廃棄物、およびその他の物質は、特定、表示、および管理され、安全な取り扱い、移動、保存、使用、リサイクルまたは再利用、および廃棄を確実にしなければなりません。

4) 固形廃棄物

参加企業は、固形廃棄物(有害物以外)の特定、管理、削減、および責任をもって廃棄またはリサイクルを行う体系的なアプローチを実施しなければなりません。

5) 大気への排出

操業中に発生する揮発性有機化合物(VOC)、エアロゾル、腐食性物質、微粒子、オゾン層破壊物質、および燃焼副生成物の大気への排出は、特性化、定期的監視、制御され、排出される前に必要な処理



を実施しなければなりません。オゾン層破壊物質は、モントリオール議定書および適用される規制に従い、効果的に管理されなければなりません。参加企業は、大気排出管理システムの動作を定期的に監視しなければなりません。

6) 物質の制限

参加企業は、特定の物質の製品中および製造での禁止または制限に関し、リサイクルおよび廃棄物の表示に関するラベリングを含め、すべての適用される法律、規制、および顧客要求事項を遵守しなければなりません。

7) 水の管理

参加企業は、水源、水の使用・排出を文書化、特性化、監視するほか、節水機会を探し、汚染経路を制御する水の管理プログラムを実施しなければなりません。あらゆる廃水は特性化、監視、制御され、排出または廃棄する前に必要な処理を実施しなければなりません。参加企業は、廃水処理システムと水槽・タンクの動作を定期的に監視し、最適な動作と規制の遵守を確保しなければなりません。

8) エネルギー消費および温室効果ガスの排出

参加企業は全社規模の温室効果ガス削減目標を設定しなければなりません。エネルギー消費およびすべての関連するスコープ1および2の温室効果ガスの排出は、追跡、文書化し、温室効果ガス排出削減目標との比較を外部公表されなければなりません。参加企業は、エネルギー効率を改善し、エネルギー消費および温室効果ガスの排出を最小化する方法を追求しなければなりません。



D. 倫理

社会的責任を果たし、市場での成功を達成するために、参加企業およびその委託業者は、以下を含む最高基準の倫理を支持しなければなりません。

1) ビジネスインテグリティ

すべてのビジネス上のやりとりで最高基準のインテグリティ(誠実性)が維持されなければなりません。参加企業は、あらゆる種類の贈収賄、腐敗行為、恐喝、および横領を一切許容しないゼロトレランスの方針を保持しなければなりません。

2) 不適切な利益の排除

賄賂またはその他の不当もしくは不適切な利益を得るための手段を、約束、申し出、許可、提供、または受領してはなりません。この禁止事項は、ビジネスを獲得または保持したり、ビジネスを何者かに割り当てたり、その他不適切な利益を得るために、第三者を通して、直接的または間接的に価値のあるものを約束、申し出、許可、提供、または受領することが含まれます。腐敗防止法令の遵守を確実にするために、監視、記録保存、および施行手順が実施されなければなりません。

3) 情報の開示

すべての商取引は、透明性をもって実施され、参加企業の会計帳簿や記録に正確に反映される必要があります。参加企業の労働、安全衛生、環境活動、ビジネス活動、企業構造、財務状況、および業績に関する情報は、適用される規則と一般的な業界慣行に従って、開示されなければなりません。記録の改ざんやサプライチェーンにおける状況または慣行の虚偽表示は容認されません。

4) 知的財産

知的財産権を尊重し、技術やノウハウの移転は知的財産権が守られた形で実施するとともに、顧客およびサプライヤーの情報を保護しなければなりません。

5) 公正なビジネス、広告、および競争

公正なビジネス、広告、および競争の基準が支持されなければなりません。



6) 身元の保護と報復の禁止

法律により禁止されていない限り、サプライヤーおよび従業員の内部告発者²の守秘、匿名性、および保護を確実にするプログラムが維持されなければなりません。参加企業は、それらの内部告発者が報復の恐れなしに懸念を提起できるプロセスを伝達し、保持する必要があります。

7) 責任ある鉱物調達

参加企業は、自社が製造する製品に含まれるタンタル、錫、タングステン、および金の採掘源および管理の連鎖に関し、これらの鉱物が、経済協力開発機構(OECD)紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス、または同等で認められたデュー・ディリジェンスフレームワークに沿った方法で入手されていることを合理的に保証するための方針を採用し、デュー・ディリジェンスを実施しなければなりません。

8) プライバシー

参加企業は、サプライヤー、顧客、消費者、および従業員など、取引を行うすべての人の個人情報に関係するプライバシーへの合理的な期待に添うようコミットしなければなりません。参加企業は、個人情報の収集、保存、処理、移転、および共有を行う場合、プライバシーおよび情報セキュリティに関する法規制の要求事項を遵守しなければなりません。

² 内部告発者の定義: 会社の従業員もしくは役員、または公務員もしくは公的機関による不適切な行動に関する開示を行う者。



E. 管理システム

参加企業は、本規範の内容に関連する範囲で管理システムを採用または構築しなければなりません。管理システムは以下を確保することを目的としなければなりません: (a) 参加企業の業務および製品に関連する適用法、規制および顧客要求事項の遵守、(b) 本規範への適合、および(c) 本規範に関連した運用リスクの特定と軽減。また管理システムによって継続的改善を促進します。

管理システムには以下が含まれていなければなりません。

1) 企業のコミットメント

経営層が承認し、現地の言語で施設内に掲示されたコンプライアンスおよび継続的改善への参加企業のコミットメントを確認する、企業の社会・環境責任に関する方針の記述。

2) 経営者の説明責任と責任

参加企業は、管理システムと関連プログラムの確実な実施を担当する経営層および会社における責任者を明確に特定します。経営層は定期的に管理システムの状態をレビューします。

3) 法的小および顧客の要求事項

本規範の要求事項を含み、適用される法規制および顧客要求事項を特定、監視、理解するプロセス。

4) リスク評価とリスク管理

法令遵守、環境、安全衛生³および参加企業の業務に関連する労働慣行および倫理リスクを特定するプロセス。特定されたリスクを管理し規制の遵守を確保するため、各リスクの相対的な重要性を決定し適切な手順による管理および物理的制御を実施します。

³ 環境安全衛生のためのリスク評価に含まれるべきエリアは、生産現場、倉庫および保管施設、工場／施設支援機器、研究所および試験エリア、公衆衛生施設(トイレ)、キッチン／カフェテリア、および労働者の住宅／寮です。



5) 改善目標

参加企業の社会、環境、安全衛生のパフォーマンスを改善するための明文化された目標、ターゲットおよび実施計画。また、このような目標達成に対する参加企業のパフォーマンスに関する定期的な評価を含みます。

6) トレーニング

管理職および労働者が参加企業の方針、手続きおよび改善目標を実施し、適用される法規制の要求事項を満たすための教育訓練プログラム。

7) コミュニケーション

参加企業の方針、実践、期待およびパフォーマンスに関する明確で正確な情報を、労働者、サプライヤーおよび顧客に伝達するためのプロセス。

8) 労働者のフィードバック、参加、苦情

本規範の対象となる慣行および条件に関して、労働者の理解度を評価し意見や違反事例を把握した上で、継続的改善を促進するための効果的な苦情処理メカニズムを含む継続的なプロセス。労働者は報復や仕返しを恐れることなく苦情およびフィードバックを提供できる安全な環境が与えられなければなりません。

9) 監査および評価

法規制の要求事項、本規範の内容および社会的、環境的責任に関連する顧客の契約上の要求事項に対する適合を確保するための定期的な自己評価。

10) 是正措置プロセス

社内外の評価、点検、調査および審査によって特定された不備に対する適時の是正プロセス。

11) 文書化と記録

規制の遵守、会社の要求事項への適合およびプライバシーを保護するための適切な機密性を確保するための文書および記録の作成と維持。

12) サプライヤーの責任

本規範の要求事項をサプライヤーに伝達し、サプライヤーの本規範への遵守を監視するためのプロセス



Responsible Business Alliance

Advancing Sustainability Globally

ス。



Responsible Business Alliance

Advancing Sustainability Globally

参考資料

本規範の策定にあたっては、以下の基準が参照されており、このような基準から役に立つ追加情報が得られる可能性があります。以下の基準について、各参加企業が支持している場合と、していない場合があります。

ドッド=フランク・ウォール街改革・消費者保護法 <http://www.sec.gov/about/laws/wallstreetreform-cpa.pdf>

環境管理・監査システム http://ec.europa.eu/environment/emas/index_en.htm

倫理取引イニシアチブ www.ethicaltrade.org/

安全衛生に関するILO行動規範

www.ilo.org/public/english/protection/safework/cops/english/download/e000013.pdf

ILO国際労働基準 www.ilo.org/public/english/standards/norm/whatare/fundam/index.htm

ISO 14001 www.iso.org

米国防火協会 www.nfpa.org

OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス <https://www.oecd.org/daf/inv/mne/OECD-Due-Diligence-Guidance-Minerals-Edition3.pdf>

OECD多国籍企業行動指針 <http://www.oecd.org/investment/mne/1903291.pdf>

世界人権宣言 <https://www.un.org/en/universal-declaration-human-rights/>

腐敗の防止に関する国際連合条約 <https://www.unodc.org/unodc/en/treaties/CAC/>

国連児童の権利に関する条約

<https://www.ohchr.org/en/professionalinterest/pages/crc.aspx>

国連女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約

<https://www.ohchr.org/EN/ProfessionalInterest/Pages/CEDAW.aspx>

国連グローバルコンパクト www.unglobalcompact.org

米国連邦調達規則 www.acquisition.gov/far/

SA 8000 <https://sa-intl.org/programs/sa8000/>

ソーシャル・アカウンタビリティ・インターナショナル(SAI) www.sa-intl.org

RBA行動規範v7.0



Responsible Business Alliance

Advancing Sustainability Globally

文書の変更履歴

バージョン1.0 – 2004年10月リリース。

バージョン1.1 – 2005年5月リリース。RBA形式に変換、ページレイアウトのわずかな修正、内容の変更なし。

バージョン2.0 – 複数の規定の修正により2005年10月リリース。

バージョン3.0 – 複数の規定の修正により2009年6月リリース。

バージョン4.0 – 複数の規定の修正により2012年4月リリース。

バージョン5.0 – 複数の規定の修正により2014年11月リリース。

バージョン5.1 – A1の修正により2015年3月リリース。2016年1月1日に実施。

バージョン6.0 – 複数の規定の修正により2018年1月リリース。

バージョン7.0 – 複数の規定の修正により2021年1月リリース

RBA行動規範は、2004年6月から2004年10月の間に電子製品の製造に関与した多数の会社が第一版を策定しました。企業は、本規範を採用するよう求められ、奨励されています。次のリンクから追加情報を得ることができます：

<http://www.responsiblebusiness.org>

正式なRBA行動規範は英語版であり、本日本語訳は参考のために提供されるものです。

RBA行動規範v7.0